

「日朝首脳会談」へ水面下の蠢動 首相「電撃訪朝」企図、実現なら「解散」大義

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2019/10/30

台風や豪雨で各地が甚大な被害を受け、復旧・復興対応が急務で年内・来年初の解散が困難視される一方で永田町と霞が関の最大関心事は首相の早期解散・総選挙の断行とそのタイミングに集中している。注目されるのが、年内の首相電撃訪朝による日朝首脳会談の実現に向けた水面下の蠢動であり、実現すれば、日朝国交正常化交渉の是非が解散の大義名分となりかねない

首相が2週間に3回会った国家安全保障局長

ある政界筋が「国家安全保障局の北村局長がこの間、水面下で北朝鮮側と接触し、年内の首相電撃訪朝による日朝首脳会談の実現に向けて動いている」と打ち明ける。

「毎日新聞」(10月22日付)は『台風、解散戦略に影響—衆院任期残り2年『雰囲気でない』』と題し、「台風19号で各地が甚大な被害を受け、復旧・復興対応が急務で、与党内には年内や来年1月の通常国会冒頭解散は困難との見方が広がっている」と報じている。

また、自民党の下村博文選対委員長は10月23日、都内での講演で「年末・年始はない。台風19号の復旧に専念しないといけない」と、年内や来年初頭の衆院解散・総選挙の可能性を否定した。

しかしながら、もっか永田町と霞が関の最大の関心事は、依然として安倍首相が早期の解散・総選挙に踏み切るのかどうか、断行するとすれば、そのタイミングは何時なのか、に集中している。

そこで可能性の一つとして、「1月中旬から2月中旬の首相外遊日程が入っていない上に、通常国会の召集日が今年の26日のように1月下旬ではなく、恒例の4日の伊勢神宮参拝直後の初旬6日になれば、早期解散の可能性が急浮上しかねない」(ある政界筋)という。

解散のタイミングとしては、1) 通常国会冒頭の首相施政方針演説、各党代表質問を経て復旧・復興対策のための2020年度補正予算の成立後、2) 3月26日に福島県樽葉町・広野町「Jヴィレッジ」から全国47都道府県を回る東京五輪聖火リレーを視野に入れ、同月中旬までに21年度予算を成立させた後の2つのシナリオが想定される。

要は、ラグビーワールドカップ(W杯)決勝トーナメント初進出という大健闘に続き、東京五輪でのメダルラッシュ期待の衆院選である。

だが、衆院解散には大義及び争点が必要であり、そこで注視されるのが安倍・金正恩会談へ向けた水面下の蠢動である。

折しも、「10月7日週以降の2週間、安倍首相は9日、11日、15日の3回にわたり北村滋国家安全保障局長、今井尚哉首相補佐官、秋葉剛男外務事務次官と、同16日にはこの3人に林肇官房副長官補(兼国家安全保障局次長)を加えて会っている」(ある政界筋)。

因みに、北村、今井、林各氏は第1次安倍政権時の首相事務秘書官であり、日朝首脳会談が実現すれば、日朝国交正常化交渉の是非が衆院解散の大義名分、争点となる可能性がある。

なお、政局は、安倍首相出席のものの24日の衆院本会議から日米貿易協定の承認案の審議に入り、政府与党は11月上旬の衆院通過を目指す。野党各党は同協定が米側に一方的に譲歩したとして批判を強めている。

さらに、「お騒がせ大臣」菅原一秀経済産業相の「メロン・香典疑惑」についても追及の手を緩めそうにない。この他にも「原発マネー還流疑惑」の関西電力事件追及が控えるものの、12月9日に会期末を迎える臨時国会は、安倍政権の屋台骨が揺らぐような事態には至りそうにない。

衆院は「常在戦場」と言われ、特に安倍首相の自民党総裁任期が残り2年を切り、衆院解散の選択肢が限られるだけに、衆院解散の大義次第で、予断は許されない。

なお、日経新聞とテレビ東京の世論調査(25-27日実施)によれば、地元選挙区の有権者に秘書が香典を渡し菅原経産相が辞任したにも拘わらず、内閣支持率は横ばいだった。

ただ、安倍政権に緩みがあると思うかとの質問に「あると思う」が56%で「あるとは思わない」が36%だった。安倍首相は25日、後任に梶山弘志元地方創生相を任命し、早期の幕引きを図った。

内部留保をデジタル革新に活かす「甘利税調」

ある政府筋が「日本は今まさに『第2の黒船』としてデジタル変革を起爆剤にした抜本的な産業構造改革が求められている」と危機感を吐露する。

甘利税制調査会長が、463兆円に膨らむ日本企業の内部留保(2018年度)を念頭に「内部留保が溜まっていく企業はイノベーションが起きていない」と指弾、技術革新を税制面で支援し、ベンチャー投資とM&Aを促す産業構造変革への税制改革を旗幟鮮明にしたのもそうした危機感からだ。

すでに、経済産業省がアジアで進むデジタルイノベーションに、日本の資金、技術、ノウハウ、事業ネットワークで参画すべく経済界に強く働きかけて

いるが、中国アリババやテンセント（騰訊）の遥かに後塵を拝し、特にデジタルトランスフォーメーション（DX）等は東南アジアやインドなど先行企業に周回遅れ、いや2周以上も離されてしまったのが実情だ。

むろん、「デジタル変革を起爆剤にした抜本的な産業構造改革が実行できなければ、確実にデジタル産業『後進国』に成り下がること必定」（同政府筋）とされる。

甘利税制調査会長は、「自社にない技術やビジネスモデルを有する企業や大学発スタートアップに投資するよう、企業を税制で後押しする」と言明、念頭にあるのは内部留保を使った新規事業への投資である。

すでに、欧米諸国では社外ベンチャー企業や大学等が持つ技術やアイデアを活用する「オープン・イノベーション」が普及し、甘利会長はこうした手法を税制で支援する考えを示している。

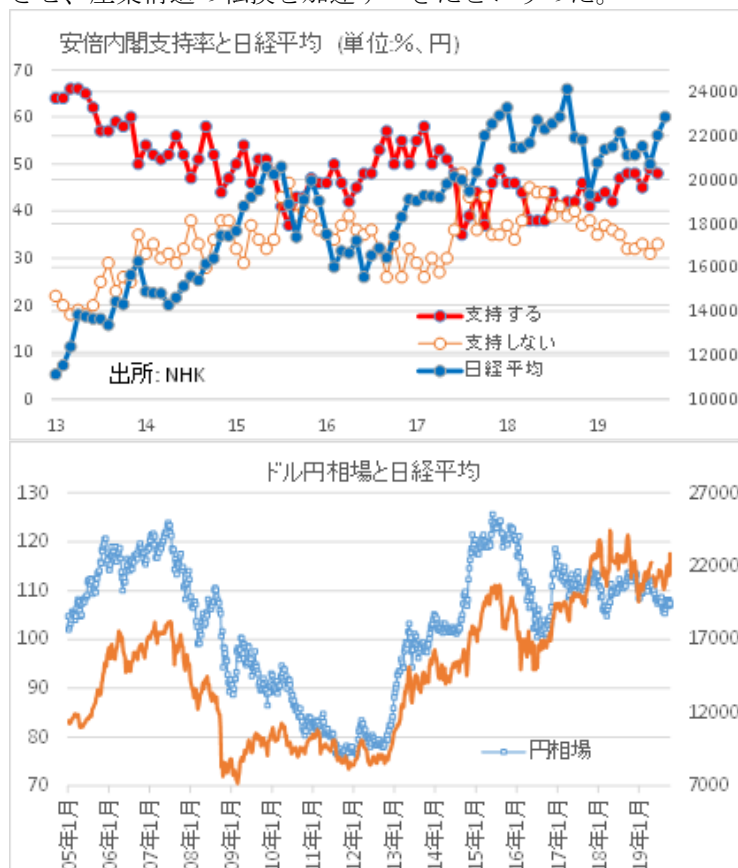
そこにはすでに東南アジア（ASEAN）のデジタル産業が想像を超えるレベルに達している現実がある。換言すれば、日本は直ちにASEAN企業のDXパートナー（先行者）と組み、DXビジネスを加速させ、産業構造の転換を加速すべきだというのだ。

デジタル産業には「デジタル・リープフロッギング（digital leapfrogging）」という用語がある。直訳すれば「デジタル跳躍」（frog=カエルから連想）だが、その意味する所は一度、革命的なプラットフォームとなった起業家が社会や企業が抱える課題を見つけ、デジタル技術を駆使し解決に導き（DXビジネス）、商機として成長するという。

日本株は28日、6日連続で年初来高値を更新し、前週末比67円高の2万2867円と6日続伸で大引けた。米インテルの業績上方修正に前週末25日の米株式相場の上昇や米フィラデルフィア半導体株指数（SOX）の過去最高値更新を好感し半導体関連銘柄に物色の矛先が向かい米中貿易協議の進展期待で投資家心理が改善した。

かかるデジタルDXなどイノベーション加え、足元では米中貿易戦争「停戦」期待に加え、次世代通信規格「5G」向け半導体の増産見通しから半導体装置関連株が上昇基調入りし日本株を下支えしつつある。

デジタル変革による産業構造変革を税制面で支援する「甘利税調」の内部留保活用策や来年の早期解散・総選挙説が日本株の堅調を下支えしそうだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。